

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

本学は、現在、音楽科と人間福祉学科の2学科を設置しているが、特に人間福祉学科の早期の定員充足が困難なため、平成31年度より同学科の定員を削減する。

今次、収容定員の変更については、食物栄養学科（収容定員60名）の新設にあわせて、人間福祉学科の収容定員を160名から100名に減少させるものであり、短期大学全体としての収容定員の変更はない。

ア. 定員を充足する見込みについて

① 宇都宮短期大学人間福祉学科

平成31年度から、宇都宮短期大学の入学定員120名（音楽科40名、人間福祉学科80名）のうち人間福祉学科を80名→50名（社会福祉専攻を40名→30名に、介護福祉専攻を40名→20名）に定員変更する。なお、平成28年度から社会福祉専攻に医療事務履修モデル（20名）を新設し、第一期生は、全員が病院等に就職して好調な滑り出しとなった。病院事務の電子化により、医療事務の求人は増加しており、入学者も増加するものと考えている。これら定員変更により平成31年度の入学定員充足率は、人間福祉学科で75%以上（社会福祉専攻90%、介護福祉専攻60%程度）を見込んでいる。

② 宇都宮短期大学音楽科

平成28年度に県内の第一人者を教員に迎えて邦楽専攻コースを、30年度に吹奏楽・アンサンブル専攻コースをそれぞれ新設した。また、卒業生が3年次編入できる東京の4年制音楽大学（昭和音楽大学、東京音楽大学、国立音楽大学）を指定校として協定を締結した。その結果、平成30年度の入学者は昨年度比+7名の27名、入学定員充足率68%となった。

今後、さらに新しい専攻コースを高校生に周知することにより、入学定員の充足が図れるものと考えている。

③ 宇都宮共和大学子ども生活学部

平成30年度から早期に定員充足率70%以上の確保ができるように、100名の入学定員を70名に見直した。近年、保育士の待遇改善や県内経済も持ち直しの傾向にあり、平成30年度入学者は昨年度比+8名の45名となり、入学定員充足率は64%となった。

平成31年度入学者は、現状のオープンキャンパス参加者等の状況に鑑み、少なくとも53名以上、充足率76%以上を見込んでいる。

イ. 定員未充足の原因分析

① 宇都宮短期大学人間福祉学科

定員未充足の状態が続いているのは、平成23年3月の東日本大震災の影響が大きい。学

生や保護者には、経済的要因（学費のほかに一人暮らしのために生活費がさらに必要になる）や心理的要因（親元を離れて暮らす不安）が影響して、東北方面からの入学者はほとんどいなくなったためである。

また、平成 17 年のコムソンの介護報酬不正請求事件に端を発した福祉の 3K のイメージが定着し、そのイメージが払拭されないまま、今日に至っている。福祉職を目指す高校生は、毎年、一定人数あるにもかかわらず、このマイナスイメージにより保護者から敬遠されがちな状況が続いている。

② 宇都宮短期大学音楽科

音楽科の定員未充足の要因は、地方経済の低迷や少子化の影響によるもので、近年、東北方面からの入学者はほとんどいなくなったためである。しかし、専攻コースの増設や教員の県内高校での吹奏楽指導等が奏功して、入学者数は上向きつつある。

③ 宇都宮共和大学子ども生活学部

子ども生活学部では、首都圏の幼児教育の 4 年制大学化の趨勢に対して、平成 23 年 4 月に宇都宮短期大学から改組した。しかし、本県における保育分野での 4 年制大学に対する志向は、未だ経済的なハードルが高く、保育志願者の多くが県内の短期大学 3 校（競合校）に流れ、かつ競合校が定員増をした影響が大きい。平成 27 年度からは、保育士・幼稚園教諭（一種）免許取得に加えて、通信教育を利用して小学校教諭や特別支援学校教諭免許取得を可能とするなどカリキュラムの拡充を行ってきたが、入学定員充足には至っていない。

表 1 宇都宮短期大学の入学定員・入学者の推移と見込

単位：人

区分	事項	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考	
人間福祉学 科	社会福祉専攻	入学定員	40	40	40	40	・ 31 年度入学定員 削減（40 名→30 名） ・ 見込：31 年度 27 名（90%）以上	
		入学者数	12	12	25	28		20
		充足率（%）	30	30	63	70		50
	介護福祉専攻	入学定員	40	40	40	40		40
		入学者数	26	14	12	9		6
		充足率（%）	65	35	30	23		15
音楽科	入学定員	40	40	40	40	40	・ 見込：31 年度 30 名（75%）以上	
	入学者数	19	21	20	20	27		
	充足率（%）	48	53	50	50	68		

表2 宇都宮共和大学子ども生活学部の入学定員・入学者の推移と見込

単位：人

	事項	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
子ども生活学部	入学定員	100	100	100	100	70	・見込：平成31年度 53名（76%）以上
	入学者数	49	39	51	37	45	
	充足率（%）	49	39	51	37	64	

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

① 宇都宮短期大学の教学の充実

人間福祉学科では、平成28年度から附属高校の卒業生の進路動向に対応して、専門学校や他の短期大学に多くの卒業生が進学している医療事務分野を、社会福祉専攻の中の履修モデルとして新設した。また、介護福祉専攻に美容福祉関連科目を正規科目として導入した。

音楽科では、平成28年度の邦楽専攻コースの開設に続いて、平成30年度より吹奏楽・アンサンブル専攻コースを設置し、音楽教員（合奏指導）・吹奏楽アンサンブル指導員として、地域に貢献できる人材を新たに養成することで音楽科の学生確保を図ってきている。

② 宇都宮共和大学子ども生活学部の教学の充実

子ども生活学部では、平成28年度、資格取得の拡充・履修モデルの改編を実施、4つの履修モデルを明確化してカリキュラムの改編を行い、高校生への魅力増加と就職先の明確化を図った。4つの履修モデルは、資格拡充による保育者資質の向上、通信教育を利用した小学校教諭免許の取得、特別支援教育の教育者養成、子ども関連産業である。

③ 宇都宮短期大学・宇都宮共和大学の入試広報活動・奨学金の拡充

・高校訪問

教員による高校訪問を強化し、今年度は、春に栃木・福島・茨城県の高校72校を訪問した。また、8月に、特定の入学試験の案内や大学のイベント周知を目的に、対象を重点校に絞り、事務職員や入試広報委員会教員による高校訪問を実施した。今後は、9月に教員により、栃木県内の高校39校を訪問する予定である。さらに、重点校に対して11月・1月・2月に訪問を予定している。

・オープンキャンパス参加人数

平成31年度に向けた今年度のオープンキャンパスは、既に3回（6月2日（土）、7月21日（土）、8月18日（土））実施している。参加者数は、宇都宮短期大学および宇都宮共和大学子ども生活学部を併せて267名であり、平成28年度205名、平成29年度243名と比較して漸増している。

・附属高校生への募集活動

教員による出前授業や校内進学相談会等の積極的な募集活動により、附属高校3年

生（進学希望者約 800 名）の本学が有する学問分野への進学希望者は、年々、増加傾向にある。

・広報活動とダイレクトメールの効果

広報活動の一貫として今年度、5,000 部のダイレクトメールを拡充して送付した。内訳は、栃木・福島県の高校 3 年生の資料請求者（約 900 名）に 900 部（オープンキャンパスの参加誘導を目的）、本学の学問分野に関心を持つ栃木・福島・茨城県の高校 3 年生に 2,100 部、その他、リクルートから栃木・福島県の高校 3 年生に 2,000 部である。これらのダイレクトメールに対して、資料請求が来た高校 3 年生 900 名から資料請求が来ている。

・奨学金の拡充

入学時と入学後の奨学金に大別し、多様な奨学金制度を設けて、学生の経済的な支援を拡充している。入学時から支給する奨学金として、①授業料免除（全額・半額免除）、②入学金免除（全額・半額免除）を設け、それぞれ高校 3 年次の成績評定平均、取得資格及び入試特待奨学金制度による選考基準を設けている。また、③一人暮らしスタートアップ生活支援金支給を新設し、県外からの学生も積極的に募集している。

入学後に支給する奨学金として、①ダイヤモンド奨学金制度（1 年次に取得した科目の総合点により、成績優秀な学生に 2 年次の授業料を全額または半額免除する）、②知識力奨学金（在学中に資格取得を目指す場合には、資格試験の受験料を支給する）を設けている。

その他、子ども生活学部では、入学時の奨学金として、①地域創生奨学金（学力特待制度・資格特待制度により授業料を全額免除・半額免除する）、②通信教育奨学金（小学校教諭もしくは特別支援学校教諭の科目受講料半額を支給）を実施している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的

宇都宮短期大学・宇都宮共和大学子ども生活学部で養成する人材（教育・福祉・保育職）は、地域的な人材需要のニーズを踏まえたもので、卒業生の多くが地域に就職している。

【宇都宮短期大学】

人間福祉学科の就職内定率は、社会福祉専攻、介護福祉専攻ともほぼ 100%で推移している。（表 3）とりわけ福祉施設では、介護福祉士の不足状況が続いていることもあって、卒業生は売り手市場の状況にある。また、他の福祉施設、一般企業等についても、本学科に対する福祉人材ニーズは根強く、将来的にもこのような雇用情勢は続くものと判断している。

表3 人間福祉学科の過去3年間の就職内定率

単位：％

	27年度	28年度	29年度	平均
社会福祉専攻	100.0	91.7	100.0	97.2
介護福祉専攻	100.0	100.0	100.0	100.0

【宇都宮共和大学子ども生活学部】

子ども生活学部の就職率は100%で、就職内定率は100%である。(表4) 就職先としては、学部の特性を生かした業種にほとんどの卒業生が就職している。現場では、4年制保育士・幼稚園教諭への養成校の需要は根強く、毎年、8月中にはほぼ全員の就職が決定している。地域の人材ニーズは今後も旺盛と判断している。

表4 宇都宮共和大学子ども生活学部の就職率・内定率推移(過去3年)

単位：％

	27年度	28年度	29年度	平均
就職率	100.0	100.0	100.0	100.0
内定率	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

【宇都宮短期大学】

人間福祉学科では、平成13年設置以来、約1,800人の卒業生を地域に輩出している。

今日、卒業生の多くは、地域の福祉施設等で貴重な福祉人材として活躍している。とりわけ学科開設当初の卒業生には施設長として働く者もいるなど、本学卒業生に対する評価は高く、地域の福祉施設からの熱い期待と信頼が寄せられている。

その一方で、高齢化の進展により要介護者が増加し、量的にも質的にも拡大する介護ニーズに対応するために介護福祉サービス従事者の確保が大きな課題となっている。なかでも特別養護老人ホームでは、人材需要が逼迫して、無資格の介護人材を採用せざるを得ないところも多く、現場の中核を担う介護福祉士が希求されている。栃木県の特別養護老人ホーム225件、今後の開所予定は9件である。また、介護職員数約1万5千700人のうち7千300人(46%)が介護福祉士で、その数は介護職員全体の半数に満たない状況である。

団塊の世代が後期高齢者になる2025年にはさらに介護人材は不足することが予測されている。全国と栃木県の「2025年に向けた介護人材の需給推計」(表5)によると、平成29年度の全国の充足率は94.5%、栃木県の充足率は89.6%で、介護人材の不足は、全国に比べて深刻である。また、2025年には、介護人材の人数で約6千9百人不足すると推計されている。以上のように、栃木県における介護人材の需要は全国平均よりも高く、将来的にみても本学に対する地域からの期待は大きいと言える。

本学と同じ宇都宮市内にあり競合校でもあった専門学校の介護福祉士コース(定員 30 名)も平成 31 年度から募集停止しており、本学介護福祉専攻の志願者は増加するものと考えている。

表 5 2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計

単位：人

都道府県	平成 25 年 介護 職員数	平成 29 年度			平成 37 年度			
		需給見込み	供給見込*	充足率	需給	供給見込*	充足率	需給
		(D1)	(S1)	(S1/D1)	見込み	(S2)	(S2/D2)	ギャップ
全国	1,707,743	2,708,300	1,953,627	94.0	2,529,743	2,152,379	85.1	377,364
栃木県	21,317	25,799	23,109	89.6	31,293	24,428	78.1	6,865

出典 平成 27 年 6 月厚生労働省発表

*現状推移シナリオによる供給見込み

資料「栃木県保健福祉部高齢対策課 栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（七期計画）について」より作成

【宇都宮共和大学子ども生活学部】

子ども生活学部は、平成 26 年度に第一期生が卒業以来、4 年が経過し、地域の保育園・幼稚園等の施設で貴重な人材として活躍し、施設からの熱い信頼が寄せられている。また、短期大学生とのちがいも評価されつつある。

他方、国は少子対策の一環として、待機児童ゼロを目指した保育所等の受け皿の拡大に取り組んできたが、その中で保育士の人材不足は、とりわけ深刻な状況にある。

表 6 は、栃木県の有効求人倍率と宇都宮共和大学子ども生活学部の求人倍率のこの 4 年間の推移をみたものである。栃木県の有効求人倍率に比べて、子ども生活学部の求人倍率（就職希望者／求人数）は、3.5 倍から 5 倍近く高くなっていて、子ども生活学部に対する地域からの人材需要が大きいことがわかる。なお、栃木県内には、現在、保育所が 333 件、幼稚園が 100 件あるが、待機児童数が 303 人いることから、当分の間、保育士・幼稚園教諭等に対する人材不足の状況は続くものと考えている。

表 6 宇都宮共和大学子ども生活学部の求人件数及び求人倍率の推移

年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
本学部求人件数（件）	147	182	173	240
本学部求人倍率（倍）	3.97	3.43	4.33	6.67
栃木県有効求人倍率（倍）	0.89	0.99	1.17	1.34

① 求人件数は本学部関連業種（認定こども園, 幼稚園, 保育所, 児童養護施設等）栃木県内求人件数

② 栃木県有効求人倍率（パートを除く）は栃木労働局による